



news release

2019年5月13日
SBI生命保険株式会社

2018年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）は本日、2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）決算を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体信用生命保険の取扱い金融機関は引き続き増加しており、団体保険の保有契約高は10,811億円（前年度末比277.7%）と力強い増加率を維持しています。
- 保険料等収入は9,230百万円（前年度比 111.8%）と業績は堅調に推移しています。
- この結果、経常利益は1,292百万円（前年度比 259.8%）と大幅増益となり、純資産は209億円、ソルベンシー・マージン比率は1,045.4%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI生命保険株式会社
営業企画部コーポレートコミュニケーション課
広報担当
TEL: 03-6229-0830

2018年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2018年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	15 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	20 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
11. 2018年度特別勘定の状況	……	22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	104	101.8	1,352	118.3	102	98.3	1,756	129.9
個人年金保険	4	81.1	297	86.5	4	89.8	254	85.5
団体保険	-	-	3,893	-	-	-	10,811	277.7
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	7	174.2	343	192.2	343	-	7	95.9	565	164.7	565	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	141	-	141	-	-	-	274	194.7	274	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,446	97.8	5,044	92.6
個人年金保険	1,763	79.1	1,541	87.4
合計	7,210	92.4	6,585	91.3
うち医療保障・生前給付保障等	2,875	99.3	2,717	94.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	294	146.5	294	99.8
個人年金保険	28	107.1	28	97.5
合計	323	141.9	322	99.6
うち医療保障・生前給付保障等	148	126.0	90	61.2

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上していません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	8,258	152.9	9,230	111.8
資産運用収益	7,297	100.5	4,257	58.3
保険金等支払金	17,742	115.3	13,319	75.1
資産運用費用	730	274.8	1,631	223.3
経常利益	497	30.6	1,292	259.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
総資産	125,348	95.3	120,011	95.7

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	72	1,756	3	217	40	10,811	116	12,786
	災害死亡	10	598	3	15	-	-	13	614
	その他の条件付死亡	21	649	-	-	-	-	21	649
生存保障	1	12	4	254	-	-	6	266	
入院保障	災害入院	62	3	-	-	-	-	62	3
	疾病入院	62	3	-	-	-	-	62	3
	その他の条件付入院	38	5	-	-	-	-	38	5
障害保障	2	-	-	-	-	-	2	-	
手術保障	64	-	-	-	-	-	64	-	
その他の保障	-	-	-	-	33	11,227	33	11,227	

(注)

1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. その他の保障は、団体信用生命保険就業不能保障特約、がん就業不能保障特約、がん保障特約並びに団体信用就業不能保障保険に関わる数値を合計したものを表します。
5. 受再保険については、被保険者数123千名、金額13,909億円です。

3. 2018年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018年度の日本経済は、緩やかに拡大を続けました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加、住宅投資は横ばい、設備投資は企業収益や業況感が改善する中で増加基調を維持しました。また、公共投資は高めの水準を維持しつつ横ばい圏内で推移し、輸出は海外経済の成長を背景に増加基調を維持しました。

債券市場：先進国において良好な経済環境下、特に日本では日銀の金利誘導レンジの拡大により上半期に長期金利は上昇しました。しかし、下半期には日欧の金融緩和の継続、米国の利上げ停止、リスク資産の大幅な下落により長期金利は下落、日本は1年3か月、ドイツは1年5ヶ月ぶりに長期金利はマイナス圏で推移しました。

株式市場：上半期には良好なマクロ経済指標や企業決算を背景に先進国株式は概ね上昇基調を維持したものの、下半期には世界経済と企業収益の先行きに対する懸念等により、大幅に下落しました。その後行き過ぎた懸念の反発から、米国株は再度最高値圏で推移、日本株は前年度終値対比横ばいで推移しました。

外国為替市場：上半期には好調な米国経済と日米の金利差拡大を背景にドル円は上昇したものの、下半期にはリスク資産の大幅な下落により円高ドル安が進みました。その後、テクニカル要因から来るドル円の大幅な売り越しから急反発し、前年度末比から4円50銭の円安ドル高で終わりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行うALMによる運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券や国内外不動産ファンドなどをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2018年度の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高い外国公社債等への積増しを図りました。この結果、2019年3月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債39.8%（前年度末比4.2%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）41.6%（同3.3%増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は4,257百万円、資産運用費用は1,422百万円で、資産運用収支は2,835百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	6,896	6.9	3,178	3.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	88,520	89.2	90,633	92.3
公 社 債	43,660	44.0	39,061	39.8
株 式	-	-	454	0.5
外 国 証 券	18,098	18.2	19,410	19.8
公 社 債	17,045	17.2	17,706	18.0
株 式 等	1,053	1.1	1,704	1.7
そ の 他 の 証 券	26,761	27.0	31,706	32.3
貸 付 金	446	0.4	303	0.3
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	121	0.1	-	-
そ の 他	3,303	3.3	4,092	4.2
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	99,283	100.0	98,202	100.0
うち外貨建資産	15,173	15.3	16,952	17.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	4,188	△ 3,718
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 6,094	2,113
公 社 債	△ 8,969	△ 4,598
株 式	-	454
外 国 証 券	47	1,312
公 社 債	△ 504	661
株 式 等	552	650
そ の 他 の 証 券	2,826	4,945
貸 付 金	△ 127	△ 143
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	121	△ 121
そ の 他	1,618	789
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	△ 292	△ 1,081
うち外貨建資産	△ 10	1,779

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	2,407	3,383
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	2,381	3,354
貸付金利息	9	7
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	13	18
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	778	289
国債等債券売却益	536	284
株式等売却益	24	4
外国証券売却益	-	0
その他	216	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	348	-
為替差益	-	584
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	0	0
合 計	3,533	4,257

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	1	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	273
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	0
外国証券売却損	-	38
その他	-	235
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	1,098
為替差損	681	-
貸倒引当金繰入額	0	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	46	45
合 計	730	1,422

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 0.21	0.03
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.04	3.07
うち公社債	2.62	2.18
うち株式	11,034.73	2.15
うち外国証券	2.44	1.43
貸付金	1.75	2.47
不動産	-	-
一般勘定計	2.52	2.36
うち海外投融資	2.20	1.42

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	14,426	14,487	60	231	171	15,102	15,209	106	299	193
責任準備金対応債券	42,749	46,993	4,243	4,315	72	37,889	42,190	4,301	4,301	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	30,813	30,902	88	230	142	37,466	36,774	△ 691	441	1,132
公 社 債	750	747	△ 2	0	2	1,000	1,010	10	11	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,809	3,834	25	34	9	4,437	4,469	31	33	2
公 社 債	2,750	2,781	31	31	0	2,750	2,765	15	15	-
株 式 等	1,059	1,053	△ 6	2	9	1,687	1,704	16	18	2
その他の証券	26,253	26,319	65	195	130	32,028	31,293	△ 734	396	1,130
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	87,989	92,382	4,392	4,777	385	90,458	94,174	3,716	5,042	1,326
公 社 債	43,662	47,905	4,242	4,317	74	39,051	43,363	4,312	4,313	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	18,073	18,157	84	264	180	19,379	19,516	137	333	195
公 社 債	17,013	17,104	91	262	171	17,691	17,812	121	314	193
株 式 等	1,059	1,053	△ 6	2	9	1,687	1,704	16	18	2
その他の証券	26,253	26,319	65	195	130	32,028	31,293	△ 734	396	1,130
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	441	867
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	454
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	441	412
合 計	441	867

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,839	4,899	保険契約準備金	101,823	96,047
預貯金	8,839	4,899	支払備金	3,608	4,415
有価証券	112,641	110,720	責任準備金	98,049	90,915
国債	37,246	33,270	契約者配当準備金	164	717
地方債	208	206	代理店借	53	16
社債	6,206	5,584	再保険借	602	770
株式	-	454	その他負債	543	815
外国証券	26,214	26,632	未払法人税等	19	22
その他の証券	42,766	44,571	未払金	59	101
貸付金	446	303	未払費用	262	385
保険約款貸付	446	303	前受収益	0	0
有形固定資産	2	5	預り金	18	18
建物	0	0	金融派生商品	139	54
その他の有形固定資産	1	5	金融商品等受入担保金	-	192
無形固定資産	68	406	資産除去債務	37	37
ソフトウェア	68	406	仮受金	6	1
代理店貸	3	47	価格変動準備金	424	429
再保険貸	1,117	1,209	支払承諾	500	1,000
その他資産	1,612	1,424			
未収金	1,034	878	負債の部合計	103,948	99,080
前払費用	42	40	(純資産の部)		
未収収益	347	356	資本金	47,500	47,500
預託金	112	112	資本剰余金	26,500	26,500
金融派生商品	0	21	資本準備金	26,500	26,500
金融商品等差入担保金	28	-	利益剰余金	△ 52,663	△ 52,376
仮払金	0	2	その他利益剰余金	△ 52,663	△ 52,376
その他の資産	45	12	繰越利益剰余金	△ 52,663	△ 52,376
繰延税金資産	121	-	株主資本合計	21,336	21,623
支払承諾見返	500	1,000	その他有価証券評価差額金	63	△ 691
貸倒引当金	△ 4	△ 4	評価・換算差額等合計	63	△ 691
			純資産の部合計	21,400	20,931
資産の部合計	125,348	120,011	負債及び純資産の部合計	125,348	120,011

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価があるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 個人保険に設定した 1 つの小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
- (3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式また、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた責任準備金 1,711 百万円が含まれております。
- (11) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、その過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っており、外貨建その他有価証券に対する部分については、ヘッジ会計を適用しております。また、金利リスクをヘッジする目的として債券先物オプション取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が規程等に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に対応して責任準備金対応債券を設定し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、四半期毎に検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて資産運用リスク管理小委員会及びリスク管理委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

また、その他有価証券の金利変動リスクに対し、債券先物オプション取引を利用してヘッジしております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建保有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約取引並びに金利リスクに対しての債券先物オプション取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	4,899	4,899	—
有価証券			
売買目的有価証券	20,086	20,086	—
満期保有目的債券	15,102	15,209	106
責任準備金対応債券	37,889	42,190	4,301
その他有価証券	36,774	36,774	—
貸付金			
保険約款貸付	303		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	303	303	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34)	(34)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、非上場国内株式 454 百万円、組合出資金 412 百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場、債券先物オプション取引の時価については取引所の清算価格によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は59百万円であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は21,808百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は116百万円、金銭債務の総額は70百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、2,073百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は2,073百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,459百万円、無形固定資産214百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は30百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は2,042百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額が、303百万円増加しております。この増加の主な内容は、その他有価証券評価差額金に係る評価性引当額193百万円、保険契約準備金に係る評価性引当額148百万円が増加したことに伴うものであります。

当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減18.4%であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	164百万円
当期契約者配当金支払額	184百万円
契約者配当準備金繰入額	736百万円
当期末現在高	717百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は90百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は928百万円あります。

10. 1株当たりの純資産額は、14,142円78銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は131百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

- 1 2. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は46百万円です。
- 1 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
経常収益	22,278	20,635
保険料等収入	8,258	9,230
保険料	7,308	8,125
再保険収入	950	1,104
資産運用収益	7,297	4,257
利息及び配当金等収入	2,407	3,383
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	2,381	3,354
貸付金利息	9	7
その他利息配当金	13	18
有価証券売却益	778	289
金融派生商品収益	348	-
為替差益	-	584
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	3,763	-
その他経常収益	6,721	7,147
年金特約取扱受入金	-	7
支払備金戻入額	1,369	-
責任準備金戻入額	5,350	7,134
その他の経常収益	1	4
経常費用	21,780	19,343
保険金等支払金	17,742	13,319
保険金	1,549	1,323
年金	3,868	2,894
給付金	1,025	1,174
解約返戻金	8,890	5,192
その他返戻金	1,412	1,291
再保険料	995	1,442
責任準備金等繰入額	-	806
支払備金繰入額	-	806
資産運用費用	730	1,631
支払利息	1	2
有価証券売却損	-	273
金融派生商品費用	-	1,098
為替差損	681	-
貸倒引当金繰入額	0	1
その他運用費用	46	45
特別勘定資産運用損	-	209
事業費	3,281	3,511
その他経常費用	26	74
保険金据置支払金	0	8
税金	25	25
減価償却費	1	40
その他の経常費用	-	0
経常利益	497	1,292
特別損失	117	5
減損損失	52	-
価格変動準備金繰入額	65	5
契約者配当準備金繰入額	164	736
税引前当期純利益	214	550
法人税及び住民税	94	117
法人税等調整額	△ 145	145
法人税等合計	△ 51	263
当期純利益	266	286

損益計算書 注記事項

1. 関係会社との取引による費用の総額は 389 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 284 百万円、株式 4 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式 0 百万円、外国証券 38 百万円、その他の証券 235 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 66 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 318 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には評価益が 149 百万円含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益は 193 円 84 銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 286 百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480 千株であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	483	1,891
キャピタル収益	1,126	874
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	778	289
金融派生商品収益	348	-
為替差益	-	584
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	681	1,372
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	273
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	1,098
為替差損	681	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	444	△ 498
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	928	1,393
臨時収益	40	168
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	40	168
臨時費用	471	269
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	471	268
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 430	△ 101
経常利益 A+B+C	497	1,292

（注）

1. その他臨時収益（費用）には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入（繰入）額を記載しております。

7. 株主資本等変動計算書

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△ 52,929	△ 52,929	21,070
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	266	266	266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	266	266	266
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△ 52,663	△ 52,663	21,336

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	384	384	21,454
当期変動額			
当期純利益	-	-	266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 320	△ 320	△ 320
当期変動額合計	△ 320	△ 320	△ 54
当期末残高	63	63	21,400

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,663	△52,663	21,336
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	286	286	286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	286	286	286
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△52,376	△52,376	21,623

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	63	63	21,400
当期変動額			
当期純利益	-	-	286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△755	△755	△755
当期変動額合計	△755	△755	△468
当期末残高	△691	△691	20,931

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	-	-
正常債権	952	1,306
合計	952	1,306

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	0	0
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	0	0
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.0)	(0.0)

(注)

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,554	25,111
資本金等	21,336	21,623
価格変動準備金	424	429
危険準備金	1,344	1,613
一般貸倒引当金	2	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	79	△ 691
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,865	2,633
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 497	△ 499
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,360	4,803
保険リスク相当額 R_1	617	724
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	236	243
予定利率リスク相当額 R_2	569	549
最低保証リスク相当額 R_7	66	63
資産運用リスク相当額 R_3	3,487	3,923
経営管理リスク相当額 R_4	149	165
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,172.2%	1,045.4%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

11. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	26,064		21,808	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	26,064		21,808	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	26,026	3	21,812

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,943	7.5	1,721	7.9
有 価 証 券	24,121	92.5	20,086	92.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	8,115	31.1	7,221	33.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	8,115	31.1	7,221	33.1
そ の 他 の 証 券	16,005	61.4	12,865	59.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	26,064	100.0	21,808	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	3,496		1,334	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	891		244	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	1		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	623		1,788	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	3,763		△ 209	

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。